

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月2日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社清水銀行

【英訳名】 THE SHIMIZU BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 豊島 勝一郎

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

【電話番号】 054(353)5162

【事務連絡者氏名】 総合統括部長 野々村 洋史

【最寄りの連絡場所】 株式会社清水銀行 東京事務所
東京都中央区日本橋2丁目8番6号

【電話番号】 03(3246)1855

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 勝又 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社清水銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目8番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	21,853	21,203	29,539
経常利益	百万円	3,394	3,184	4,989
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,354	2,336	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			3,299
四半期包括利益	百万円	1,090	1,597	
包括利益	百万円			372
純資産額	百万円	81,247	81,573	80,528
総資産額	百万円	1,483,964	1,557,015	1,483,918
1株当たり四半期純利益金額	円	246.91	244.99	
1株当たり当期純利益金額	円			345.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	246.83	244.73	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			345.79
自己資本比率	%	5.39	5.15	5.33

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	71.50	57.78

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや住宅投資の増加などに加え、原材料価格の下落による変動費の抑制などを背景に企業収益は底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、新興国経済に弱さが残るものの、一部の業種では輸出に下げ止まりの兆しが窺われ、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費の持ち直しの動きがみられるなど緩やかに回復しました。

[経営成績]

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当行グループの経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比6億49百万円減少の212億3百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により前年同期比4億40百万円減少の180億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億9百万円減少の31億84百万円となりました。

セグメントについては、次のとおりであります。

<銀行業>

経常収益は、前年同期比7億84百万円減少の174億54百万円となりました。経常費用は、前年同期比3億95百万円減少の146億54百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比3億88百万円減少の27億99百万円となりました。

<リース業・クレジットカード業>

経常収益は、前年同期比1億60百万円増加の38億59百万円となりました。経常利益は、前年同期比43百万円減少の1億14百万円となりました。

<その他>

その他は、信用保証業務等であります。経常収益は、前年同期比5百万円増加の8億94百万円となりました。経常利益は、前年同期比2億22百万円増加の2億76百万円となりました。

[財政状態]

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比27億円減少の1兆3,466億円となりました。

個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比248億円増加の1兆1,022億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比104億円増加の1兆755億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比546億円増加の3,086億円となりました。

この結果、総資産は、前期末比730億円増加の1兆5,570億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は106億14百万円、役務取引等収支は27億14百万円、その他業務収支は6億31百万円となりました。

また、国際業務部門の資金運用収支は11億86百万円、役務取引等収支は31百万円、その他業務収支は3億95百万円となりました。

この結果、全体の資金運用収支は118億円、役務取引等収支は27億46百万円、その他業務収支は2億36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	10,988	1,246		12,235
	当第3四半期連結累計期間	10,614	1,186		11,800
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	11,805	1,301	48	13,058
	当第3四半期連結累計期間	11,128	1,294	18	12,403
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	816	54	48	823
	当第3四半期連結累計期間	513	107	18	602
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,750	14		2,765
	当第3四半期連結累計期間	2,714	31		2,746
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,272	23		6,296
	当第3四半期連結累計期間	6,375	39		6,415
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,522	8		3,530
	当第3四半期連結累計期間	3,660	7		3,668
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	715	184		530
	当第3四半期連結累計期間	631	395		236
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,312	20		1,333
	当第3四半期連結累計期間	1,359	222		1,582
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	597	205		802
	当第3四半期連結累計期間	728	617		1,346

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は63億75百万円、役務取引等費用は36億60百万円となりました。

また、国際業務部門の役務取引等収益は39百万円、役務取引等費用は7百万円となりました。

この結果、全体の役務取引等収益は64億15百万円、役務取引等費用は36億68百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,272	23	6,296
	当第3四半期連結累計期間	6,375	39	6,415
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	374		374
	当第3四半期連結累計期間	393		393
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	737	23	761
	当第3四半期連結累計期間	727	39	767
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	853		853
	当第3四半期連結累計期間	672		672
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	320		320
	当第3四半期連結累計期間	403		403
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	79		79
	当第3四半期連結累計期間	79		79
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	249		249
	当第3四半期連結累計期間	254		254
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	2,679		2,679
	当第3四半期連結累計期間	2,733		2,733
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,522	8	3,530
	当第3四半期連結累計期間	3,660	7	3,668
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	121	8	130
	当第3四半期連結累計期間	120	7	128

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引から各々発生した役務取引であります。ただし、円建対非居住者取引から発生した役務取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,343,569	1,214	1,344,784
	当第3四半期連結会計期間	1,345,247	1,411	1,346,659
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	523,599		523,599
	当第3四半期連結会計期間	552,127		552,127
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	814,959		814,959
	当第3四半期連結会計期間	776,586		776,586
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,010	1,214	6,225
	当第3四半期連結会計期間	16,534	1,411	17,945
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	9,800		9,800
	当第3四半期連結会計期間	47,150		47,150
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,353,369	1,214	1,354,584
	当第3四半期連結会計期間	1,392,397	1,411	1,393,809

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を、定期性預金には、定期預金、定期積金を記載しております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,064,155	100.00	1,075,581	100.00
製造業	183,425	17.24	174,391	16.21
農業, 林業	879	0.08	798	0.08
漁業	541	0.05	565	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	364	0.03	239	0.02
建設業	50,454	4.74	51,978	4.83
電気・ガス・熱供給・水道業	14,539	1.37	13,318	1.24
情報通信業	5,549	0.52	5,298	0.49
運輸業, 郵便業	50,131	4.71	47,906	4.45
卸売業, 小売業	113,148	10.63	116,561	10.84
金融業, 保険業	35,001	3.29	36,650	3.41
不動産業, 物品賃貸業	226,533	21.29	233,497	21.71
各種サービス業	104,141	9.79	104,847	9.75
地方公共団体	76,207	7.16	79,662	7.41
その他	203,236	19.10	209,867	19.51
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,064,155		1,075,581	

(注) 国内とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,020
計	19,800,020

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,600,218	9,600,218	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	9,600,218	9,600,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		9,600,218		8,670		5,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することが出来ませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,479,100	94,791	同上
単元未満株式	普通株式 57,318		同上
発行済株式総数	9,600,218		
総株主の議決権		94,791	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当行所有の自己株式96株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町2番1号	63,800		63,800	0.66
計		63,800		63,800	0.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間においての役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当ありません。
- (2) 退任役員
該当ありません。
- (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	岩山 靖宏	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	131,417	122,799
商品有価証券	388	457
金銭の信託	1,200	1,209
有価証券	253,983	308,627
貸出金	1 1,065,150	1 1,075,581
外国為替	609	608
リース債権及びリース投資資産	9,787	9,809
その他資産	5,316	21,814
有形固定資産	19,729	19,509
無形固定資産	1,256	1,092
繰延税金資産	1,258	1,361
支払承諾見返	2,769	2,931
貸倒引当金	8,951	8,786
資産の部合計	1,483,918	1,557,015
負債の部		
預金	1,349,389	1,346,659
譲渡性預金	5,000	47,150
コールマネー	-	20,933
借入金	25,999	36,985
外国為替	5	18
社債	10,000	10,000
その他負債	6,439	7,426
賞与引当金	506	-
退職給付に係る負債	3,142	3,235
役員退職慰労引当金	93	80
睡眠預金払戻損失引当金	43	2
繰延税金負債	-	18
支払承諾	2,769	2,931
負債の部合計	1,403,389	1,475,442
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	61,202	62,966
自己株式	298	299
株主資本合計	74,847	76,609
その他有価証券評価差額金	5,218	4,248
繰延ヘッジ損益	0	27
退職給付に係る調整累計額	882	776
その他の包括利益累計額合計	4,335	3,499
新株予約権	18	41
非支配株主持分	1,327	1,422
純資産の部合計	80,528	81,573
負債及び純資産の部合計	1,483,918	1,557,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	21,853	21,203
資金運用収益	13,058	12,403
(うち貸出金利息)	10,135	9,413
(うち有価証券利息配当金)	2,854	2,920
役務取引等収益	6,296	6,415
その他業務収益	1,333	1,582
その他経常収益	¹ 1,165	¹ 802
経常費用	18,459	18,019
資金調達費用	824	603
(うち預金利息)	656	396
役務取引等費用	3,530	3,668
その他業務費用	802	1,346
営業経費	12,225	12,212
その他経常費用	² 1,075	² 188
経常利益	3,394	3,184
特別利益	-	110
固定資産処分益	-	110
特別損失	3	29
固定資産処分損	0	19
減損損失	2	9
税金等調整前四半期純利益	3,391	3,265
法人税、住民税及び事業税	1,016	472
法人税等調整額	15	372
法人税等合計	1,000	844
四半期純利益	2,390	2,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354	2,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,390	2,421
その他の包括利益	1,300	823
その他有価証券評価差額金	1,298	957
繰延ヘッジ損益	0	27
退職給付に係る調整額	1	105
四半期包括利益	1,090	1,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055	1,500
非支配株主に係る四半期包括利益	34	97

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	2,322百万円	2,657百万円
延滞債権額	21,755百万円	19,275百万円
3ヵ月以上延滞債権額	304百万円	415百万円
貸出条件緩和債権額	2,947百万円	2,595百万円
合計額	27,329百万円	24,943百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	929百万円	679百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	65百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	812百万円	39百万円
株式等売却損	59百万円	64百万円
株式等償却	百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	918百万円	906百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	286	30	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	286	30	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,122	3,429	21,552	301	21,853
セグメント間の内部経常収益	115	269	385	587	972
計	18,238	3,699	21,938	888	22,826
セグメント利益	3,187	158	3,345	54	3,400

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,345
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の経常利益	3,394

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,327	3,566	20,893	310	21,203
セグメント間の内部経常収益	127	293	420	583	1,004
計	17,454	3,859	21,314	894	22,208
セグメント利益	2,799	114	2,913	276	3,190

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,913
「その他」の区分の利益	276
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の経常利益	3,184

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	131,417	131,417	
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,000	8,156	156
その他有価証券	244,435	244,435	
(3)貸出金	1,065,150		
貸倒引当金(*1)	8,634		
	1,056,516	1,059,172	2,655
資産計	1,440,369	1,443,182	2,812
(1)預金	1,349,389	1,349,568	178
(2)譲渡性預金	5,000	5,000	
(3)借入金	25,999	25,977	21
(4)社債	10,000	10,132	132
負債計	1,390,389	1,390,679	289
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	346	346	
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	346	346	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	122,799	122,799	
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,000	7,884	116
その他有価証券	298,995	298,995	
(3)貸出金	1,075,581		
貸倒引当金(*1)	8,493		
	1,067,088	1,069,714	2,626
資産計	1,496,882	1,499,393	2,510
(1)預金	1,346,659	1,346,878	219
(2)譲渡性預金	47,150	47,150	
(3)コールマネー	20,933	20,933	
(4)借入金	36,985	37,008	22
(5)社債	10,000	10,066	66
負債計	1,461,728	1,462,037	308
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,279)	(1,279)	
ヘッジ会計が適用されているもの	45	45	
デリバティブ取引計	(1,234)	(1,234)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 預金、譲渡性預金及びコールマネーの時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 社債の時価の算定方法

当行の発行する社債の時価は、市場価格(第三者機関が公表する債券標準価格)によっております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(先物為替予約)等であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債			
その他	8,000	8,156	156
外国債券	8,000	8,156	156
合計	8,000	8,156	156

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債			
その他	8,000	7,884	116
外国債券	8,000	7,884	116
合計	8,000	7,884	116

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,390	16,785	2,395
債券	162,696	166,595	3,899
国債	65,294	67,287	1,992
地方債	34,523	35,444	920
社債	62,877	63,864	986
その他	60,069	61,054	985
外国債券	54,674	55,137	463
合計	237,156	244,435	7,279

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,178	18,006	4,827
債券	211,762	213,496	1,734
国債	118,803	119,112	308
地方債	30,818	31,408	590
社債	62,140	62,976	836
その他	68,246	67,492	753
外国債券	54,609	53,997	612
合計	293,186	298,995	5,808

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	246.91	244.99
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,354	2,336
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,354	2,336
普通株式の期中平均株式数	千株	9,537	9,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	246.83	244.73
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	2	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第142期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	286百万円
1株当たりの中間配当金	30円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

株式会社 清水銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。